

<特別支援教育実践研究センター紀要論文等執筆要領>

この執筆要項は、原則として論文等の「特別論文」及び「論文」の執筆に適用する。また、資料の「地域の情報」及び「教材・教具の紹介」については参考とし、その内容が読み手にとってよりわかりやすい構成や表現に適宜変更してよいものとする。

1. 要約

冒頭には、本文と別に和文で抄録（400字以内）を付し、それを読めば問題、目的、方法、結果、考察、結論の大要がほぼ把握できるようにする。また、要約の最後にキー・ワードを3～5項目つける。

2. 論文の構成

(1) 題目

研究の内容を的確に示した題目を選ぶ。副題を付ける場合には、副題が主題目の内容をより限定的に示していることを意識し、逆にならないように気をつける。

(2) 問題（序論、緒論、序説、はじめに）と目的

この論文で何を問題にするのかを明確に記述する。研究の目的、範囲、意義、先行研究レビュー、用語の定義、自らがたてた作業仮説などについて記載する。

(3) 方法

研究の対象（被験者）、材料、方法、手続きなどについて、読者が追試できるように詳細に記述する。事例研究においては、事例の氏名の秘匿等、プライバシーの保護に充分留意する。

※研究実施の時期についての表記は、以下の通りとする。調査・実験では、研究を実施した時期（○年○月）を明記する。事例では、研究を実施した時期が特定されないよう表記を工夫する（例：20XX年。2カ年にわたる場合は20XX+1年）。

※調査では、原則として、対象とした県名を記載する。支障がある場合は、地域名を記載する（例：北陸地方）。

(4) 結果

結論を正当化するのに十分な実験、観察、調査の結果を、研究の目的に従って主なものから順に細部へと事実在即し忠実に述べる。自分の予期に反した部分でも、重要な事実は全て記す。実験の結果は図表に示し、統計的検定の結果は文中に記入する。

(5) 考察

得られた結果を中心に、目的・仮説に基づいて、その理論的説明、他の理論との照合を行い、仮説の妥当性を検討する。自分が得た事実を大切に、論議が事実レベルから飛躍したり、本来の目的ではないものを大きく取り扱ったりしないように注意する。結果で何もふれられていないことを考察でいきなり記述することは避ける。実験・調査が複数に分かれている場合には、各実験・調査ごとに方法、考察、結論を書いてもよいが、その際には総合的考察（総括的討論）を必要とする。研究の問題点や今後の展望などは最後に述べる。

(6) 引用文献

本文中で引用・言及した文献を、所定の表記法に従って全て記入する（記入様式については「5. 引用文献」の項を参照すること）。

(7) 資料

材料やアンケート用紙など重要なものはその内容を記載する。

3. 図・表

表と図は文章中に貼り付けたりせず別のファイルに保存し、「文章のみ」のファイルと「表と図」のファイルに分ける。送付する際には、「和文抄録（キーワード付き）」「文章のみ」「表と図」を綴じたものを1部とする。

注意点は以下通りである。

① 図・表の表記は、原則として「図」「表」とする。なお、図表の内容を英語表記する場合には「Fig.」「Table」とする。但し、論文内では必ず表記を統一する。

② 図・表のタイトルは内容を的確に示すように簡潔明瞭に記す。内容を説明する文章を付加してもよ

い。

- ③ タイトルの記入位置は、図は下、表は上にする。
- ④ 図表に外枠をつけない。
- ⑤ 棒グラフ・線グラフ等の図では必ず縦軸・横軸を記し、軸の名称、単位を記入する。
- ⑥ 表では、縦罫線はできるだけ使用しないですむように工夫する。
- ⑦ アスタリスクは統計学上の有意水準を示すときのみ用いる。
- ⑧ 他文献より図・表を引用する場合、所在（著者名、出版名、所在ページ）を明らかにする。
- ⑨ 図表では原則として黒色を使用するが、視認性を高めるためのカラー図版およびカラー写真は可とする。

*表と図の印刷位置及び大きさは、以下の例を参考に文章中に示すこと。

(例) 道城・野田・山王丸 (2008) より抜粋

現在、すべての子どもが通常の学級において適切な支援を受けるというインクルージョン教育の流れを受けて、日本の特別支援教育に変化が起こっている。2003年3月に文部科学省が出した「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」では、障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じて教育的支援を行うべきであるとされた（特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議，2003）。

<図1・大きさはお任せします>

2007年4月から「学校教育法等の一部を改正する法律」が施行され（文部科学省，2006a）、通級指導教室の指導対象にLD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）が加えられ、情緒障害に括られていた自閉症が分けられるなど、大幅な改正が行われた（文部科学省，2006b）。このように、通常の学級に在籍する特別な配慮が必要とされる児童生徒に対しても、他の児童生徒と同様に適切な教育を行うべきとするインクルージョン教育の流れの中で、法律も徐々に改変されている。

*大きさに関して指定する際は、刷り上がりの文章が2段になっていることを踏まえて、「約6分の1（1段の中におさまった比較的標準的な大きさの表や図です）」
「約3分の1（2段にまたがった横長の表や図です）」など具体的に記す。

4. 本文中における文献の引用

- (1) 本文中で文献を引用する場合、その箇所に著者の姓、出版年を記す。
文中の場合：「Bruce(1987)は……」，「大野(1991)によれば……」
文末の場合：「である(Bruce, 1987)。」，「といわれているが(大野, 1991),」
- (2) 引用文献が2名の共著である場合には、引用ごとに両者の姓を記す。
文中の場合：「Rugg and Barrett(1987)は……」，「竹内・田中(1976)は……」
文末の場合：「……(Rugg & Barrett, 1987)。」，「……(竹内・田中, 1976)。」
- (3) 3名以上の場合は、初出時に全著者名を記し、2度目からは次のような省略形で記す。
文中の場合：「Donchin et al.(1988)は……」，「松山ら(1955)は……」
文末の場合：「……(Donchin et al., 1988)。」，「……(松山ら, 1955)」
- (4) 同一箇所で行くつかの文献を引用する場合、同じ括弧内に並べ、「;」で区切る。このときの引用順序は著者の姓のアルファベット順に、同一著者の場合は出版年度順に並べる。
(岡田・斎藤, 1967; Roediger et al., 1993)
著者名が同じ場合：(高橋, 1987, 1989; Ullman, 1955, 1956)
- (5) 文献の一部を直接引用するときには「」でくくり、原文の通り正確に転記する。引用文の一部を省略するときには、「……」を連ねて示す。

5. 引用文献

- (1) 引用文献の一覧

論文の最後に一括して本文中に引用した文献の全てを、姓名のアルファベット順に書き並べる。

2 段目以降は全角 1 字分下げて書き始める。なお、文献番号は原則として付けない。

(2) 雑誌の場合：著者名，発表年，題目，雑誌名，巻数，論文所在ページ

<例>

河野俊寛・平林ルミ・中邑賢龍 (2008) 小学校通常学級在籍児童の視写書字速度. 特殊教育学研究, 46(4), 223-230.

Emerson, M. J. & Miyake, A. (2003) The role of inner speech in task switching: A dual-task investigation. *Journal of Memory and Language*, 48, 148-168.

Eliasson, A. C., Forssberg, H., Hung, Y. C., & Gordon, A. M. (2007) Development of hand function and precision grip control in individuals with cerebral palsy: A 13-year follow-up study. *Pediatrics*, 118, 1226-1236.

(3) 単行本の場合：著者名，発行年，書名，出版社，出版地（※和文著書の場合は省略）

<例>

田中真理 (2003) 関係のなかで開かれる知的障害児・者の内的世界. ナカニシヤ出版. Latash, M. L. (2008) *Synergy*. Oxford University Press, New York.

(4) 編集書中の 1 章の場合：著者名，発行年，題目，編者，出版社，出版地（※和文著書の場合は省略），論文所在ページ

<例>

伊藤友彦 (2002) 知的障害児の言語—獲得・表出—. 梅谷忠勇・堅田明義（編著），知的障害児の心理学. 田研出版, 145-168.

Cole, M., Hood, L., & McDermott, R. P. (1997) Concepts of ecological validity: Their differing implications for comparative cognitive research. In M. Cole, Y. Engeström & O. Vasquez (Eds.), *Mind, culture, and activity*. Cambridge University Press, New York, 49-56.

(5) 翻訳書の場合：原典の著者名，発行年，書名，出版社，出版地（※和文著書の場合は省略），訳者名，翻訳書の発行年，書名，出版社

<例>

Rogoff, B. (2003) *The cultural nature of human development*. Oxford University Press, New York. 當眞千賀子訳 (2006) 文化的営みとしての発達. 新曜社.

(6) 外国文献では雑誌名および書名をイタリック（斜体）で記す。

(7) インターネット上の資料の扱い

文責が不明な場合には基本的に参照しない。同一内容の刊行物が存在する場合は、そちらを引用する。引用する場合は、著者名，年号，表題，サイト名，アップデート日，<URL>，（取得年月日）を記載し，プリント・アウトしたものを用意しておく。

<例>

上越教育大学 (2008) 個人情報保護 個人情報保護 | 上越教育大学 2007 年 1 月 17 日, <<http://www.juen.ac.jp/contents/info/protection/>> (2008 年 4 月 7 日)

6. その他

(1) 外国人名・地名等の固有名詞以外はなるべく訳語を用い，必要な場合は初出の際だけ原語を付記する。

(2) 用語はできるだけ日本語とし，初出時は必要に応じて括弧内に原語を添える。

(3) 改行に伴い欧単語が途中で切れてしまう場合には，辞書で切れる位置を確認してハイフン(-)をつけて改行するか，途中で切れないように改行する。

<例>.....con-
tribution

(4) 一般に用いられている略語以外はなるべく用いない。使用する場合には，初出のときに原語と日本

語訳を記し、その後に括弧内に略語を記す。

<例>「生活の質 (Quality of Life:以下 QOL と略す)」

(5) 並列する同種の語を列挙する場合、語と語の間に黒丸(・)を用いる。